

飯塚市 普通会計 財政見通し

— 普通会計内訳 —

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付特別会計
- 汚水処理事業特別会計
- 学校給食事業特別会計

— 基準年度 —

平成29年度決算見込額に増減要素・特殊要素を加味し設定

1.財政見通し推計条件(概要)

区 分		推計条件		
歳 入	市税(国有提供施設等交付金含む)	・H29年度決算見込額を基準額とし、人口推移(平均伸率)をふまえて推計した。		
	地方交付税	普通交付税	H29年度決算見込額を基準額とし、H30年度以降は以下の項目等を加算して推計した。 <ul style="list-style-type: none"> ・市税増減見込による影響額 ・国勢調査人口推移(人口ビジョン(本市独自の推計)の人口推計)による影響額 ・生活保護費及びその他の扶助費の増減による影響額 ・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰入金増減による影響額 ・地方債の償還額見込額に対する影響額 ・合併算定替終了の影響額 	
		地方債(臨時財政対策債)	H29年度決算見込額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。	
		特別交付税	H29年度決算見込額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。	
	その他	国庫・県支出金	・扶助費分は、H29年度決算見込額を基準額とし、歳出の伸率を乗じた額で推移するものとして推計した。 <ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業費分は、過去の実績をふまえて推計した。特別事業分は、実施計画の採択状況などに基づき設定した。 	
		繰入金	・財政調整基金・減債基金を除く繰入金は、H29年度決算見込額から特殊要素を控除した額を基準額とし、同額程度で推移するものとして推計した。 <ul style="list-style-type: none"> ・財源調整に使用することのできる基金(財政調整基金・減債基金)繰入金は、財源調整の欄で計上した。 	
		地方債	普通建設事業等分	特別事業として別途算出した事業以外は、過去の実績をふまえて推計した。
			水道事業会計出資債分	実施計画の採択状況などに基づき設定した。
			病院事業会計出資債分	
	特別事業分			
その他	H29年度決算見込額または同額程度を基準額とし、同額で推移するものとした。			
歳 出	義務的経費	人件費	職員人件費は、退職者と同数の補充があるものとして推計した。(職員数772人)	
		扶助費	H29年度決算見込額を基準額とし、平均伸率を乗じた額で推移するものとして推計した。	
		公債費	H28年度借入分の償還額に、H29年度以降借入見込分の償還見込額を加算し推計した。	
	その他	補助費等	普通交付税の基準財政需要額を算定の基礎としているものは、普通交付税の算定に合わせた推計を、一部事務組合負担金で公債費が算定の基礎となっているものは、公債費の増減額を反映した推計を、それ以外は、同額として推計した。	
		繰出金	・特別会計の繰出金は、公債費の増減額、医療保険給付費等の過去の増減率をふまえて推計した。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方卸売市場特別会計分については、移転にかかる公債費の元利償還金の1/2(繰出基準額)を繰出するものとして推計した。 	
		投資及び出資金	実施計画の採択状況などに基づき設定した。	
		その他	・基金運用収入等積立金は、H29年度決算見込額から特殊要素を控除した額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。 <ul style="list-style-type: none"> ・財源調整に使用することのできる基金(財政調整基金・減債基金)積立金は、財源調整の欄で計上した。 ・その他(物件費、維持補修費など)は、H29年度決算見込額から特殊要素を控除した額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。 	
	投資的経費	普通建設事業	・通常分は、H26~H28年度決算の平均から特別事業実施による事業量減の影響を控除し、2022年度までは2,000,000千円、それ以降は2,300,000千円で推移するものとして推計した。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別事業分は、実施計画の採択状況などに基づき設定した。 	
		その他	・電算システムリプレイス費用は、2020年度に実施予定のリプレイス費用690,690千円を5年ごとに実施するものとし、電算システムPC購入費も、2016(H28)~2020年度までの5年間で計画している費用が同様に実施するものとして推計した。	

※ 災害復旧事業費とその特定財源、歳入における寄附金及び繰越事業充当財源繰越額は、推計より除外している。

※ 消費税税率改正の影響は、改正後の制度が不明確であるため反映していない。

2.財政見通し(普通会計:平成29年12月現在)

①通常分

(単位:億円)

区 分		内 容 説 明 等	H29 (決算見込)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
歳 入	市 税	市民税、固定資産税等	139.6	139.4	139.3	139.1	138.9	138.7	138.6	138.4	138.2	138.0	137.9	
	地方交付税	財政格差解消のため国から交付	177.7	173.3	175.3	176.9	175.6	177.3	177.1	175.6	175.6	174.1	176.8	
	その他(財政調整基金等基金繰入金除く)	譲与税、交付金、国庫・県支出金、地方債等	259.1	248.1	248.7	251.2	253.8	256.7	259.4	264.7	266.2	269.9	273.7	
	歳 入 計			576.4	560.8	563.3	567.2	568.3	572.7	575.1	578.7	580.0	582.0	588.4
歳 出	義務的経費	人件費	職員の給与、議員報酬等	72.8	70.9	69.3	67.8	66.0	64.2	62.9	62.2	65.5	59.0	57.6
		扶助費	生活保護、障がい者福祉等の費用	220.7	219.3	223.1	227.1	231.4	236.0	240.9	246.1	251.7	257.5	263.8
		公債費	地方債の返済費用	62.0	66.9	65.7	64.3	63.8	62.7	59.0	53.8	50.1	47.7	47.0
		小 計			355.5	357.1	358.1	359.2	361.2	362.9	362.8	362.1	367.3	364.2
	その他	補助費等	公益上の必要から事業等に対し交付	48.8	48.7	46.1	45.1	43.7	43.4	43.4	43.4	43.4	43.4	43.4
		繰出金	特別会計への繰出金等	58.5	58.5	59.6	60.7	61.9	63.5	64.7	65.9	67.1	68.2	69.5
		投資及び出資金	水道事業会計出資金、市立病院事業会計出資金	1.5	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	物件費、維持補修費、積立金等	88.1	87.7	87.7	87.8	87.8	87.8	87.8	87.8	87.8	87.8	87.8
	小 計			196.9	196.6	193.4	193.6	193.4	194.7	195.9	197.1	198.3	199.4	200.7
	投資的経費	普通建設事業(通常分)	道路橋りょう・その他の施設整備等	21.7	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
		その他	電算システムリプレイス他	0.3	0.1	0.2	7.8	0.1	0.3	0.1	0.2	7.8	0.1	0.3
		小 計			22.0	20.1	20.2	27.8	20.1	20.3	23.1	23.2	30.8	23.1
	歳 出 計			574.4	573.8	571.7	580.6	574.7	577.9	581.8	582.4	596.4	586.7	592.4

歳入合計－歳出合計	A	2.0	△13.0	△8.4	△13.4	△6.4	△5.2	△6.7	△3.7	△16.4	△4.7	△4.0
行革等効果見込額		-	2.7	3.1	3.4	3.8	4.1	4.5	4.8	5.2	5.5	5.9
行革等効果額算入後歳入歳出差引額	B	2.0	△10.3	△5.3	△10.0	△2.6	△1.1	△2.2	1.1	△11.2	0.8	1.9

②特別事業分

(単位:億円)

区 分		内 容 説 明 等	H29 (決算見込)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
歳 入	地方債	合併特例債、学校教育施設等整備事業債、過疎対策事業債	73.7	27.9	37.0	75.8	1.5	1.2	0.9	0.6	0.3	-	-
	地方交付税	公債費に係る普通交付税算入額	-	0.4	2.0	3.8	6.0	8.8	9.0	9.6	9.6	9.7	9.7
	その他	国庫支出金、県支出金、その他	18.5	3.8	3.8	5.6	1.1	0.6	0.2	0.3	0.2	-	-
	歳 入 計			92.2	32.1	42.8	85.2	8.6	10.6	10.1	10.5	10.1	9.7
歳 出	小中学校大規模改造(統合・耐震化・給食施設を含む)		64.8	6.6	5.9	3.6							
	小中学校空調設備整備事業		1.5	3.3	4.0	3.3	1.8	1.4					
	交流センター整備事業		4.2	4.6	8.7	13.6	0.5						
	体育施設建設事業			0.6	4.7	40.0							
	文化会館整備事業		0.4	0.1	0.9	5.0	5.0	5.0					
	浸水対策事業		5.8	7.4	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
	その他の施設整備事業等		28.7	13.2	14.8	16.0	2.6	1.6	1.5	1.1	0.6	0.1	-
	公債費			-	0.7	3.8	6.4	10.0	14.3	14.6	15.7	15.8	15.8
歳 出 計			105.4	36.5	48.8	93.9	25.9	28.3	22.1	22.8	22.4	15.9	15.9

歳入合計－歳出合計	C	△13.2	△4.4	△6.0	△8.7	△17.3	△17.7	△12.0	△12.3	△12.3	△6.2	△6.2
-----------	---	-------	------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------

③全体分

(単位:億円)

区 分	H29 (決算見込)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
歳入合計－歳出合計 B+C	△11.2	△14.7	△11.3	△18.7	△19.9	△18.8	△14.2	△11.2	△23.5	△5.4	△4.3

財源調整	財政調整基金・減債基金増減額	△8.1	△14.7	△11.3	△18.7	△19.9	△18.8	△14.2	△11.2	△23.5	△5.4	△4.3
	前年度純繰越金	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財政調整基金・減債基金年度末残高	149.4	135.9	125.7	108.2	89.4	71.7	58.7	48.7	26.4	22.2	19.1
------------------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------	------	------	------

市債年度末残高	地方債の年度末残高	791.1	780.0	774.2	806.0	760.6	711.4	664.4	621.0	580.5	541.7	503.1
	臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除く	568.7	574.3	586.3	636.9	610.2	579.3	549.7	521.9	495.3	469.5	443.6

●参考1 普通交付税・地方債・公債費の全体額

(単位:億円)

区 分	H29 (決算見込)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
普通交付税の全体額	177.7	173.7	177.3	180.7	181.6	186.1	186.0	185.3	185.2	183.7	186.5
地方債の全体額	98.5	50.1	57.4	96.2	21.9	21.7	21.0	20.7	20.4	20.1	20.1
公債費の全体額	62.0	67.6	69.5	70.6	73.8	77.0	73.7	69.5	65.9	63.5	62.9
臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除く	45.1	49.4	50.5	50.6	54.1	57.8	55.5	53.2	51.4	50.0	49.9

●参考2 行革等効果見込額の内訳

区 分	H29 (決算見込)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
第2次行財政改革実施計画効果額	-	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
経常経費の見直し額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設維持補修費縮減額(公共施設等総合管理計画)	-	0.3	0.7	1.0	1.4	1.7	2.1	2.4	2.8	3.1	3.5
合 計	-	2.7	3.1	3.4	3.8	4.1	4.5	4.8	5.2	5.5	5.9